



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月11日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 岡本 拓岳

TEL 03-5428-5577

定時株主総会開催予定日 2022年8月30日

配当支払開始予定日

2022年8月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	57,642	6.2	4,238	17.4	5,234	2.0	3,268	0.2
2021年5月期	54,274	6.3	3,610	80.5	5,341	31.3	3,262	81.9

(注) 包括利益 2022年5月期 3,213百万円 (9.7%) 2021年5月期 3,557百万円 (36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	170.87	170.45	25.2	13.6	7.4
2021年5月期	171.10	170.20	29.6	13.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	39,380	14,022	35.6	730.69
2021年5月期	37,711	11,940	31.7	624.73

(参考) 自己資本 2022年5月期 14,022百万円 2021年5月期 11,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	4,710	1,666	1,956	10,603
2021年5月期	5,695	1,806	7,444	9,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		15.00		35.00	50.00	955	29.2	8.7
2022年5月期		26.00		26.00	52.00	996	30.4	7.7
2023年5月期(予想)		26.00		27.00	53.00		30.4	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,600	6.9	4,350	2.6	5,300	1.3	3,350	2.5	174.57

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社 (社名) ライクキッズ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	20,464,800 株	2021年5月期	20,387,800 株
期末自己株式数	2022年5月期	1,274,697 株	2021年5月期	1,274,652 株
期中平均株式数	2022年5月期	19,130,220 株	2021年5月期	19,067,366 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	2,837	22.3	2,196	40.9	2,192	42.3	2,062	38.5
2021年5月期	2,320	97.9	1,558	208.9	1,540	174.2	1,489	187.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	107.82	107.55
2021年5月期	78.10	77.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年5月期	13,873		6,438		46.4		335.51	
2021年5月期	13,879		5,568		40.1		291.35	

(参考) 自己資本 2022年5月期 6,438百万円 2021年5月期 5,568百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染症対策の進展から経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあり、景気持ち直しの動きが期待されるものの、地政学リスクの高まりによる経済活動の抑制の影響も懸念され、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、引き続き状況を注視していく必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となったと同時に、足元で生じた事業環境の様々な変化も当社グループにとっては千載一遇のチャンスが到来しているものと理解しております。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社はその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高576億42百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益42億38百万円（同17.4%増）、経常利益52億34百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億68百万円（同0.2%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2022年6月発表の人口動態統計月報年計（概数）によれば、2021年の出生数は前年の840,835人から減少し、811,604人と調査開始以来最少を更新し、待機児童数に関しても2021年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において5,634人（対前年6,805人減）と調査開始以来最少を記録したものの、潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は63,581人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は13,416人と依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も今後、再度上昇していく見込みであることから、首都圏を中心とした大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。

そのため当社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力し、新たに11ヶ所の認可保育園（2022年4月：11ヶ所）、6ヶ所の受託保育施設（2021年9月：2ヶ所、10月：3ヶ所、12月：1ヶ所）、6ヶ所の学童クラブ・児童館（2022年1月：2ヶ所、4月：4ヶ所）を開設いたしました。

なお、2022年5月1日を効力発生日としてライクアカデミー株式会社を存続会社、ライクキッズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施（存続会社であるライクアカデミー株式会社の商号をライクキッズ株式会社へ変更）し、グループ内の中間持株会社を廃止することで、更なる経営の最適化・効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は277億90百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益25億79百万円（同21.8%増）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、2020年4月より新たに参入した第4のキャリアにおいて、基地局整備による回線エリアの拡大が目標の人口カバー率に達したため一服し、一層の契約回線獲得に向けた営業体制強化にフェーズが移行したことで、さらにキャリア間の顧客獲得競争が激化しております。そうした競争環境の変化は顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及し、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショッパの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショッパの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸

長いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督（補助）、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も順次緩和されており、今後は国内だけでなく海外から、外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

なお、2022年6月1日を効力発生日としてライクスタッフィング株式会社を存続会社、ライクワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、スケールメリットの獲得による事業の効率化およびノウハウの相互展開による競争力の強化を図ります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は220億87百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益18億70百万円（同2.7%減）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付き有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、2021年3月1日に開設したサンライズ・ヴィラ横浜東寺尾は、良好な立地や一人ひとりの介護度に合わせた柔軟な受け入れ体制を理由に、順調に入居が進み、当連結会計年度中に満床となっております。なお、2022年7月1日には新たにサンライズ・ヴィラ板橋向原（64室）を開設し、運営施設数は26施設となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は75億6百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益4億26百万円（同22.6%増）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりますが、今年度よりキャリアからのショップ向けインセンティブ方針が変更となったことで、当連結会計年度における売上高は2億57百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は14百万円（同63.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は393億80百万円（前期末比16億69百万円増）、純資産は140億22百万円（同20億81百万円増）、自己資本比率は35.6%（同3.9ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は177億48百万円（前期末比16億21百万円増）となりました。これは、現金及び預金の増加10億87百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5億45百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は216億32百万円（前期末比47百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加6億14百万円、のれんの償却に伴う減少4億44百万円、投資有価証券の減少1億34百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は116億40百万円（前期末比4億25百万円増）となりました。これは、未払金の増加5億23百万円、未払法人税等の減少4億54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億25百万円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は137億18百万円（前期末比8億36百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少10億88百万円、リース債務の増加2億42百万円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は140億22百万円（前期末比20億81百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上32億68百万円、配当金の支払11億66百万円等があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、借入金の増加といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ10億87百万円増加し、当連結会計年度末は106億3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は47億10百万円（前期比17.3%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上52億19百万円、減価償却費の計上13億22百万円、のれん償却額の計上4億44百万円、法人税等の支払額24億99百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は16億66百万円（前期比7.8%減）となりました。この主な内容は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入59百万円、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出15億73百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は19億56百万円（前期比73.7%減）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入23億円、長期借入金の返済による支出29億63百万円、配当金の支払額11億65百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率（%）	28.1	29.3	25.3	31.7	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	144.6	77.1	76.7	107.7	107.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	3.1	5.0	3.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	83.6	76.9	70.1	79.9	68.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年5月期の期首から適用しており、2018年5月期に係る指標については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

感染症の拡大は事業環境に大きな変化をもたらし、今後、この変化に対応できた企業は生き残り、適応できなかった企業はそのまま競争から脱落していきます。

その中において当社グループは各事業が社会課題と密接に関連し、その事業拡大が社会課題の解決へ直結し、ひいては持続可能な社会の実現へと繋がっているからこそ、各事業の成長に強くこだわる姿勢を貫き続けます。

これからも当社グループは「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念のもと、真に世の中にとって「なくてはならない企業グループ」となるべく事業に邁進いたします。

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、待機児童は減少傾向にあるものの、潜在待機児童数に鑑みれば、いまだ首都圏を中心に問題は深刻であり、将来的な首都圏の人口動態も相まって、この傾向は簡単に解消されないことが予想されます。また、今後、女性の就業率も高まることから、これまでの幼稚園預け入れニーズを保育園が代替することで、中長期的に保育ニーズが高まっていくことも想定されます。また、2022年1月時点の保育士有効求人倍率は2.92倍と全職種平均1.27倍と比較して高い水準を維持し、保育士不足への対応は引き続き喫緊の課題となっております。

こうした状況を受け、子育て支援サービス事業では、次期である2023年5月期においても積極的に新規園の開設を行い、認可保育園10ヶ所前後の開設を予定します。また、認可保育園だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から施設開発を強力に推進いたします。さらに保育士の確保については、グループ内にある総合人材サービス事業とのシナジーを発揮することで、優れた人材を獲得し、保育の質向上にも努めてまいります。加えて、今後、出生数の減少による競争環境の激化によって保育事業者ごとの優勝劣敗が鮮明になること、大手事業者のシェアが低く多数乱立的な業界特性であることから、機動的にM&Aを実行することで、内部資源を活用した自律的な成長だけでなく、非連続的な業績の拡大も狙ってまいります。

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界における第4のキャリア参入、EC市場の伸長によるコールセンター人材需要増ならびに大規模物流施設の稼働、将来的に数十万人規模で人材が不足する介護・建設業界、そしてその不足を補うための外国人材需要等、当社事業が位置する市場の成長性は非常に高いものがあります。

そうした状況から、総合人材サービス事業では当社グループ祖業であるモバイル業界に注力しながらも、旺盛な人材需要と高い成長性が期待できる、物流・製造、介護、建設、外国人材領域に経営資源を投下し、成長市場への集中投資を先鋭化することで飛躍的な業容の伸長を目指します。

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、今後、高齢化率の上昇と75歳以上人口の増加、大都市圏での65歳以上人口の増加が予想されており、首都圏を中心とする地域での介護需要は確実に高まるものと想定されます。また、その介護需要を支える介護人材も大幅に不足する見込みであり、国内の人材だけでは対応しきれない社会課題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、高まる首都圏の介護需要に応えるべく、引き続き介護付き有料老人ホームを中心とする新規施設の開設を進めるとともに、グループの総合人材サービス事業と協業することで、特定技能外国人の施設受け入れをさらに加速させ、介護人材の確保による施設サービスの質向上に繋げてまいります。さらに、教育を受けた優秀な外国人材を他介護事業者様にご紹介することで、社会課題である介護人材不足の解消と介護業界全体のサービスの質向上に資するべく、引き続きグループシナジーの最大化を図ってまいります。

マルチメディアサービス事業におきましては、引き続き総合人材サービス事業とのシナジーを意識しつつ、販売強化に努めてまいります。

このような企業活動を通し、翌連結会計年度（2023年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高616億円（前年同期比6.9%増）、営業利益43億50百万円（同2.6%増）、経常利益53億円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億50百万円（同2.5%増）を予想しております。

また、当社グループの配当施策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%程度を目安とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間52円、連結配当性向を30.4%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり26円、期末配当金につきましては、1株当たり26円を予定しております。

次期につきましては、連結配当性向30%を目安とする方針から、中間配当金として1株当たり26円、期末配当金として1株当たり27円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536,239	10,623,285
受取手形及び売掛金	4,879,908	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,425,661
商品	7,966	9,971
原材料及び貯蔵品	11,013	7,695
その他	1,698,578	1,690,907
貸倒引当金	△6,790	△9,023
流動資産合計	16,126,916	17,748,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,390,701	17,990,369
減価償却累計額	△4,549,196	△5,435,787
減損損失累計額	△18,666	△18,666
建物及び構築物（純額）	11,822,838	12,535,915
機械装置及び運搬具	34,124	34,124
減価償却累計額	△15,510	△22,039
機械装置及び運搬具（純額）	18,614	12,085
リース資産	2,699,016	3,119,169
減価償却累計額	△337,068	△470,155
リース資産（純額）	2,361,948	2,649,014
建設仮勘定	323,545	35,766
その他	1,765,186	1,897,709
減価償却累計額	△1,217,641	△1,441,637
減損損失累計額	△5,729	△5,729
その他（純額）	541,816	450,342
有形固定資産合計	15,068,762	15,683,125
無形固定資産		
のれん	961,140	517,075
その他	123,089	164,373
無形固定資産合計	1,084,230	681,449
投資その他の資産		
投資有価証券	687,689	552,887
関係会社株式	46,000	46,000
長期貸付金	947,649	883,252
差入保証金	2,550,002	2,683,839
繰延税金資産	870,719	768,567
その他	365,286	374,249
貸倒引当金	△36,129	△41,171
投資その他の資産合計	5,431,219	5,267,625
固定資産合計	21,584,212	21,632,200
資産合計	37,711,128	39,380,698

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,541	104,636
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860,367	3,285,512
未払金	3,161,189	3,684,899
未払法人税等	1,176,613	722,116
未払消費税等	438,323	546,501
賞与引当金	771,523	759,229
株主優待引当金	35,034	47,697
その他	1,264,581	1,089,878
流動負債合計	11,215,174	11,640,471
固定負債		
長期借入金	10,279,089	9,190,612
繰延税金負債	122,761	95,302
資産除去債務	696,215	744,090
受入居保証金	861,390	—
受入入居金	—	825,413
退職給付に係る負債	337,305	359,471
リース債務	2,197,413	2,439,606
その他	60,983	63,722
固定負債合計	14,555,158	13,718,219
負債合計	25,770,333	25,358,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,661	1,548,683
資本剰余金	148,804	165,827
利益剰余金	10,689,557	12,792,238
自己株式	△740,985	△741,087
株主資本合計	11,629,037	13,765,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,522	254,820
退職給付に係る調整累計額	△4,093	1,524
その他の包括利益累計額合計	311,429	256,345
新株予約権	328	—
純資産合計	11,940,795	14,022,007
負債純資産合計	37,711,128	39,380,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	54,274,116	57,642,511
売上原価	44,496,010	47,497,213
売上総利益	9,778,105	10,145,298
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,661,986	1,554,684
賞与引当金繰入額	134,055	115,024
のれん償却額	444,065	444,065
採用教育費	914,834	1,018,521
賃借料	646,027	561,962
租税公課	971,107	975,874
株主優待引当金繰入額	35,583	50,141
その他	1,360,153	1,186,359
販売費及び一般管理費合計	6,167,812	5,906,633
営業利益	3,610,293	4,238,664
営業外収益		
受取利息	6,896	6,472
受取配当金	17,285	14,868
投資事業組合運用益	4,860	12,882
設備補助金収入	1,783,024	1,025,730
その他	40,313	35,999
営業外収益合計	1,852,380	1,095,954
営業外費用		
支払利息	70,525	70,762
寄付金	17,119	12,212
投資事業組合運用損	2,431	1,218
貸倒引当金繰入額	19,366	7,532
その他	11,905	8,747
営業外費用合計	121,349	100,472
経常利益	5,341,324	5,234,146
特別利益		
投資有価証券売却益	61,029	—
固定資産売却益	1,268	27
補助金収入	—	25,316
その他	36	9
特別利益合計	62,334	25,353
特別損失		
固定資産除却損	11,853	10,080
関係会社株式評価損	6,999	—
投資有価証券評価損	30,065	—
固定資産圧縮損	—	25,316
その他	—	4,411
特別損失合計	48,918	39,808
税金等調整前当期純利益	5,354,739	5,219,690
法人税、住民税及び事業税	2,014,999	1,851,943
法人税等調整額	△150,054	98,952
法人税等合計	1,864,944	1,950,895
当期純利益	3,489,794	3,268,795
非支配株主に帰属する当期純利益	227,361	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,262,433	3,268,795

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
当期純利益	3,489,794	3,268,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,048	△60,701
退職給付に係る調整額	3,238	5,618
その他の包括利益合計	67,286	△55,083
包括利益	3,557,081	3,213,711
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,329,315	3,213,711
非支配株主に係る包括利益	227,766	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,605	1,087,224	7,979,605	△740,897	9,838,536
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	19,055	19,055			38,111
剰余金の配当			△552,481		△552,481
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262,433		3,262,433
自己株式の取得				△87	△87
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△53			△53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△957,422			△957,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,055	△938,419	2,709,951	△87	1,790,500
当期末残高	1,531,661	148,804	10,689,557	△740,985	11,629,037

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	251,464	△6,916	244,547	721	4,071,047	14,154,853
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						38,111
剰余金の配当						△552,481
親会社株主に帰属する当期純利益						3,262,433
自己株式の取得						△87
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△957,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,058	2,823	66,881	△392	△4,071,047	△4,004,558
当期変動額合計	64,058	2,823	66,881	△392	△4,071,047	△2,214,057
当期末残高	315,522	△4,093	311,429	328	—	11,940,795

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,531,661	148,804	10,689,557	△740,985	11,629,037
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17,022	17,022			34,045
剰余金の配当			△1,166,114		△1,166,114
親会社株主に帰属する当期純利益			3,268,795		3,268,795
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,022	17,022	2,102,680	△102	2,136,623
当期末残高	1,548,683	165,827	12,792,238	△741,087	13,765,661

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	315,522	△4,093	311,429	328	—	11,940,795
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						34,045
剰余金の配当						△1,166,114
親会社株主に帰属する当期純利益						3,268,795
自己株式の取得						△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,701	5,618	△55,083	△328		△55,412
当期変動額合計	△60,701	5,618	△55,083	△328	—	2,081,211
当期末残高	254,820	1,524	256,345	—	—	14,022,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,354,739	5,219,690
減価償却費	1,247,218	1,322,907
のれん償却額	444,065	444,065
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,065	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,962	7,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,391	△12,293
受取利息及び受取配当金	△24,181	△21,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,029	—
設備補助金収入	△1,783,024	△1,025,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,833	△545,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,097	△2,905
未払金の増減額 (△は減少)	△99,214	519,421
受入居保証金の増減額 (△は減少)	△115,363	—
受入居金の増減額 (△は減少)	—	△35,976
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,909	△6,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,085	241,820
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,358	—
その他	576,954	32,608
小計	5,105,665	6,137,497
利息及び配当金の受取額	24,182	21,341
利息の支払額	△71,258	△69,256
法人税等の支払額	△1,837,224	△2,499,714
補助金の受取額	2,473,702	1,120,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695,067	4,710,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	85,298	59,024
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,934,585	△1,573,959
有形固定資産の売却による収入	5,363	28
無形固定資産の取得による支出	△14,382	△79,307
差入保証金の差入による支出	△123,890	△221,762
差入保証金の回収による収入	84,216	86,498
その他	91,190	63,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,788	△1,666,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,259,927	△2,963,332
長期借入れによる収入	7,116,338	2,300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	37,755	33,726
配当金の支払額	△552,414	△1,165,118
非支配株主への配当金の支払額	—	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,256,222	—
その他	△129,781	△161,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,444,251	△1,956,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,555,972	1,087,046
現金及び現金同等物の期首残高	13,072,211	9,516,239
現金及び現金同等物の期末残高	9,516,239	10,603,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「固定負債」に表示していた「受入入居保証金」は「受入入居金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、ライクキッズ株式会社が運営する病院・企業・大学内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケア株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,301,630	26,396,178	7,252,584	53,950,393	323,722	54,274,116	—	54,274,116
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	477,762	—	—	477,762	—	477,762	△477,762	—
計	20,779,392	26,396,178	7,252,584	54,428,155	323,722	54,751,878	△477,762	54,274,116
セグメント利 益	1,922,172	2,118,118	347,767	4,388,058	40,667	4,428,726	△818,433	3,610,293
セグメント資 産	5,861,789	27,294,783	2,363,197	35,519,770	75,739	35,595,510	2,115,618	37,711,128
セグメント負 債	2,000,462	19,563,274	2,218,835	23,782,572	36,443	23,819,015	1,951,318	25,770,333
その他の項目								
減価償却費	16,164	1,126,620	62,665	1,205,450	2,188	1,207,638	39,579	1,247,218
のれん償却 額	2,400	441,665	—	444,065	—	444,065	—	444,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	2,579	2,888,341	37,799	2,928,719	2,814	2,931,534	17,681	2,949,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△818,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,115,618千円は全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,951,318千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

減価償却費の調整額39,579千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,087,063	27,790,448	7,506,452	57,383,964	258,546	57,642,511	—	57,642,511
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	515,917	—	—	515,917	—	515,917	△515,917	—
計	22,602,980	27,790,448	7,506,452	57,899,881	258,546	58,158,428	△515,917	57,642,511
セグメント利 益	1,870,309	2,579,206	426,523	4,876,039	15,729	4,891,768	△653,104	4,238,664
セグメント資 産	5,942,274	28,612,930	2,630,491	37,185,697	66,232	37,251,929	2,128,768	39,380,698
セグメント負 債	2,311,780	19,182,032	2,023,956	23,517,770	28,742	23,546,512	1,812,178	25,358,691
その他の項目								
減価償却費	15,894	1,211,342	60,254	1,287,491	2,577	1,290,069	32,838	1,322,907
のれん償却 額	2,400	441,665	—	444,065	—	444,065	—	444,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	7,990	1,913,985	28,918	1,950,895	—	1,950,895	6,050	1,956,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△653,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,128,768千円は全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,812,178千円は全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債であります。

減価償却費の調整額32,838千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,200	956,940	—	961,140	—	—	961,140

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,800	515,275	—	517,075	—	—	517,075

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
1株当たり純資産額	624.73円	730.69円
1株当たり当期純利益金額	171.10円	170.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.20円	170.45円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	3,262,433	3,268,795
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	3,262,433	3,268,795
期中平均株式数（株）	19,067,366	19,130,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	100,326	47,779
（うち新株予約権（株））	(100,326)	(47,779)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。